

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	914,006	流動負債	445,747
現金預金	68,680	1年以内返済長期借入金	100,000
未収運賃	2,295	未払消費税等	3,779
売掛金	60,494	未払金	285,468
未収金	128,070	未払費用	15,431
未収収益	18,889	前受運賃	325
前払費用	28,704	前受金	625
商 品	88,127	前受収益	141
貯 蔵 品	12,363	未払法人税等	543
預 け 金	494,130	預 り 金	6,045
その他の流動資産	12,248	預り連絡運賃	1,165
		賞与引当金	32,160
		その他の流動負債	60
固定資産	1,176,918	固定負債	1,334,402
鉄道事業固定資産	211,377	長期借入金	1,100,000
自動車事業固定資産	23,840	退職給付引当金	234,050
兼業固定資産	794,442	その他の固定負債	351
投資その他の資産	147,258	負債計	1,780,149
投資有価証券	3,000		
長期貸付金	476	(純資産の部)	
長期前払費用	3,775	株主資本	310,775
長期繰延税金資産	139,123	資 本 金	80,976
その他の投資等	913	資本剰余金	227,310
貸倒引当金	△30	資本準備金	127,310
		その他資本剰余金	100,000
		利益剰余金	2,489
		利益準備金	17,006
		その他利益剰余金	△14,516
		別 途 積 立 金	1,211,300
		繰越利益剰余金	△1,225,816
		純資産計	310,775
資産合計	2,090,924	負債・純資産合計	2,090,924

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

貯蔵品 先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討して計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

グループ通算制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を通算親法人とするグループ通算制度の適用を受けております。

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数 1,618,968株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2022年6月15日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

配当の総額 1,218千円

配当の原資 利益剰余金

1株あたりの配当額 75銭

基準日 2022年3月31日

効力発生日 2022年6月16日

当期純損失 136,096千円